

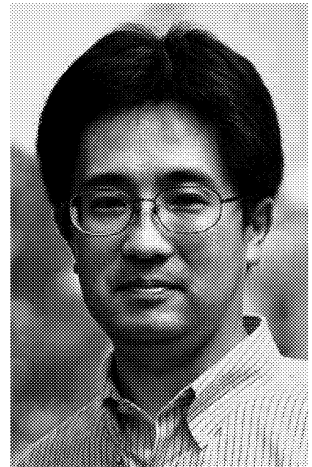
神林 龍 一橋大学教授

ポイント

- 質の高い行政運営に質の高い統計不可欠
- トップダウンの政策立案も統計軽視招く
- 不具合発見や事後的修正の可能性高めよ

は注意が必要だった。また地方調査と全国調査という、扱いも設計も異なる部分が併存することも、集計値の算出の複雑さに輪をかけている。

近年、この断層を軽減するために標本抽出のタイミングが変更された。その詳細が総務省統計委員会検討された際に、本来は全数調査で断層がないはずの500人以上の事業所で、断層が発生するこ



かんばやし・りょう 72年生まれ。東京大博士(経済学)。専門は労働経済学

政策介入が定められた対象になされているかを特定する根拠資料として、統計は行政情報報の側面も併せ持つ。国民が質の高い行政サービスを受け

られてきた。ところが世紀の変わり目を経て、国会と政党、首相官邸と官庁の相互関係が変化し、トップダウンによる政策決定、つまり政策の立案と遂行の分化傾向が強まったといわれる。現業官庁からす

激に削られるのならば、統計軽視が国民の意思であると解釈されてもおかしくない。研究者も、国際雑誌に採択されにくいという事情から、日本

日本の統計制度は国民の協力や先達の努力により着実に発展してきた。07年に改正された統計法で、公的統計の目的そのものが単なる行政目的の情報収集から、国富の増進に変更されたのはその象徴だろう。同時に匿名データ作成

加えて労働政策では伝統的に労使自治による当事者間の合意が重視されてきた。極論すれば当事者の力関係で完結する世界なので、データを用いての説得は重視されない。

EBPMの掛け声とは裏腹に、政策立案者も政策遂行者も研究者も、統計作成を軽視するようになってきたとすれば、問題はかなり根深い。その傍証として、毎勤ほど致命的ではないが、基幹統計の問題点は実は少なからず見つかっており、政府統計の綻びは随所に表れている。

現業官庁から分離も一案

その中心に政府統計を据える方向は着実に進展しつつあった。だが皮肉なことに障がい者雇用、裁量労働制など、労働政策関連だけでもデータ不備が次々に明らかになり、その腐朽は基幹統計にまで及んでいくことが分かった。

とが発見されたことから、冒頭のような事情が判明した。毎勤の公表値は様々な政策の立案や遂行に利用されており、データ不備の衝撃は大きい。例えば労働関連の補助金均賃金上昇率に下方バイアス

図で示したように厚労省から発表された修正値をみても、乖離(かいり)は僅少で時系列変化にも大きな差はない。だが筆者はこの意見には賛同できない。公平であるべき給付額を間違えるのは行政として致命的な失態だという以前に、質の高い統計は現代社会に不可欠と考えるからだ。

この文脈から、今回の不始末の遠因を考えたい。例えば現業官庁で統計を作成する際のインセンティブ(誘因)が弱くなったからだと考えられないだろうか。

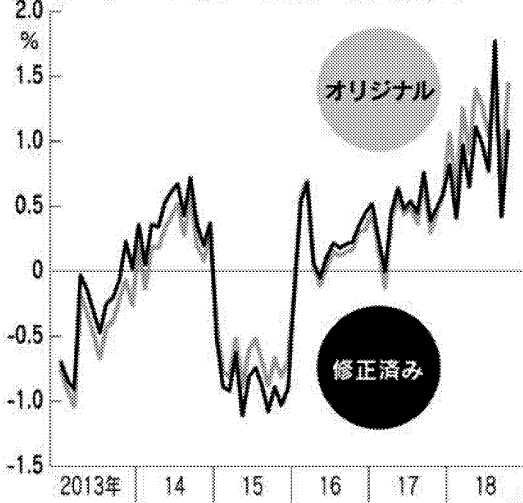
筆者は、統計作成を軽視するようになったのは、現業官庁のみならず日本社会全般なのではないかという点を何より危惧している。例えばトップダウンで政策を立案する場合は、得てしてデータは軽視される。政策は選挙や市場競争

筆者は今回の毎勤問題を機に、政府統計の役割や仕組みについて社会的合意を再構築する必要があると考える。質の高い行政サービスを望むのなら、統計整備は必須のインフラだ。この際、政策遂行者から中立的に統計を作成することの重要性についても再認識する必要がある。基幹統計を現業官庁から切り離し、

毎勤統計 不適切調査の背景

政策立案と遂行の分化映す

厚労省「毎月勤労統計調査」の抽出方法変更の影響
〔きまって支給する給与〕の前年同月比



定以上の規模の事業所については、ある時点で一斉に標本を入れ替えるという変則的な手法をとっていた。その結果、標本入れ替え時点で時系列に大きな断層が生じ、利用時に

独自の構造を持つことでも有名だ。通常、パネル構造を持つ調査の場合、総務省「労働力調査」のように、標本のうち一定割合を徐々に入れ替える方法をとる。だが毎勤は一

近年のように統計予算が急

に、統計周辺情報の保存に